



Title	東日本大震災から7年を迎えて：デラウェア大学において岩手九戸郡野田村の復興を振り返る
Author(s)	大門, 大朗
Citation	災害と共生. 2018, 2(1), p. 41-43
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/68242
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

東日本大震災から7年を迎えて —デラウェア大学において岩手県九戸郡野田村の復興を振り返る—

Seven years since the 2011 Tohoku Earthquake and Tsunami
—Community Recovery of Noda Village, at the University of Delaware—

大門大朗^{1,2,3}

Hiroaki Daimon

1. はじめに

本稿は、2018年3月15日にデラウェア大学で開催された「Seven Years Later... Community Recovery from the Tohoku Earthquake and Tsunami」のシンポジウム報告である。本シンポジウムの特徴的な点は、アメリカにおいて、日本国内の災害について、特に岩手県九戸郡野田村（以下、野田村）という一つの村に焦点を当て、継続して行われてきた地域の実践・研究の状況を報告した点である。まずは、デラウェア大学において東日本大震災のシンポジウムが開かれたこととなった経緯について簡単に説明しておく。

本シンポジウムの会場となったデラウェア大学には、社会科学を中心とした災害研究を行うセンターである「Disaster Research Center」が設置されている（以下、DRC）。DRCは、世界有数の災害図書館（The E.L. Quarantelli Resource Collection¹）を備える世界でも最も古い社会科学系の災害研究機関であり、その歴史は、1963年にさかのぼる。1985年に現在のデラウェア大学に移転後、今日に至るまでアメリカ災害社会科学の一翼を担う研究機関として重要な位置を占めており、現在も10数名ほどの教員・研究員が在籍し、大学院生らを含めると40名ほどが在籍している研究機関となっている。DRCは、アメリカ国内だけでなく、国外の研究も精力的に進めており、今回、本シンポジウムを主催する運びとなった。

2. シンポジウムの概要

本シンポジウムは、2018年3月15日14時から16時にわたって、デラウェア大学Trabant Theaterで開催された（図1）。目的は上述したように、東日本大震災後の被災地の一つである野田村での7年間の活動と実践について共有することである。本シンポジウ

ムは、デラウェア大学のDisaster Research Centerによって主催され、また、The International Association of Emergency Managers (IAEM)³の共催として開催された。DRCのセンター長（Director）であるDr. James Kendra氏が司会を務め、日本からは、野田村から貫牛利一氏、京都大学から永田素彦氏、八戸工業高等専門学校（以下、高専）から河村信治氏、弘前大学から李永俊氏、大阪大学から渥美公秀氏と筆者（大門）が話題提供者として登壇した。本シンポジウムは、大学関係者だけでなく、一般向けにも開かれたもので、全体で合計50~60名が参加していた（図2）



**"SEVEN YEARS LATER...
COMMUNITY RECOVERY FROM THE TOHOKU
EARTHQUAKE AND TSUNAMI!"**

PUBLIC SEMINAR: MARCH 15, 2:00-4:00 pm

TRABANT THEATER

On March 11, 2011, a magnitude-9.0 earthquake off the eastern coast of Japan triggered a devastating tsunami that killed more than 20,000 people and created an ongoing nuclear disaster at the Fukushima Daiichi power plant in the Tohoku region.

A delegation of Japanese researchers and volunteer responders will present a seminar on how that region—and particularly the community of Noda Village in Iwata Prefecture—is recovering in the seven years since those destructive events. The academic researchers come from four different universities in Japan and will provide perspectives on: **land use planning; cultural concerns in recovery; volunteerism after disasters; population displacement; employment issues; regional revitalization; and collaborative practices.**

A Q&A will follow the panelists' presentations

UNIVERSITY OF DELAWARE | Disaster Research Center



図1. シンポジウムのチラシ

*1 大阪大学大学院人間科学研究科 大学院生

Graduate Student, Graduate School of Human Sciences, Osaka University

*2 日本学術振興会特別研究員

Research Fellow, Japanese Society for the Promotion of Sciences

*3 デラウェア大学災害研究センター 客員研究員

Visiting Scholar, Disaster Research Center, University of Delaware

。



図2. シンポジウムの様子

2.1. シンポジウムの流れ

シンポジウムでは、始めにセンター長のKendra氏から、本シンポジウムの主催であるDRCと共にIAEMの紹介がなされた後、大阪大学渥美公秀氏から、今回の発表グループ全体の説明がなされた。続いて、渥美氏を含む6名の登壇者がおよそ15分ずつのパワーポイントを用いた発表を行い、その後、最後にまとめて聴衆の方々を交えた質疑応答を行った。主な流れは以下の通りである。

- 14:00 - 14:05 開会の挨拶 (Dr. Kendra氏)
- 14:05 - 14:10 発表グループの紹介 (渥美氏)
- 14:10 - 15:45 6名の発表者からの話題提供
- 15:45 - 16:00 質疑応答

2.2. シンポジウムの内容

ここで、登壇者の発表について簡単に触れておく。表1は発表者とそのタイトルをまとめたものである。

はじめに、2011年の東日本大震災の際にも野田村に在住しており、現在も被災地の住人である貫牛氏

東日本大震災から7年を迎えて：大門大朗より、被災前の野田村から、震災当時、そして7年後の現在の状況について、写真を交えながら紹介された。7年間の復興の道のりや現在の被災の状況だけでなく、特産品「のだ塩」や鮭、イメージキャラクター「のんちゃん」、伝統行事「なもみ」の紹介も含め、野田村の復興へ向けた展望が語られていた



発表であった（図3）。

図3. 野田村在住の貫牛氏（左）の発表の様子

2人目の登壇者である弘前大学李氏からは、経済学の視点から、野田村の住民の移住行動と災害が移住行動に及ぼした影響についての話題提供がなされた。2017年に行った野田村住民へのアンケート調査からは、若者・女性・高学歴者や高収入者の村外への移住が多いことと、震災による住まいへの被害と地域の仲間の消失が住民の流出に大きく影響していることが報告された。

3人目の京都大学永田氏からは、災害後の地域見守り活動を改善するための外部ボランティアと現地住民の関係について、野田村の仮設住宅での実践を通して得られた知見が報告された。当初のボランティア主導から両者の水平的連携への変化を活動理論に基づいて整理し、「待つ」姿勢やコンサマトリー

表1. 発表者一覧と発表内容

発表者(発表順)	所属(専門)	発表タイトル
貫牛 利一氏 野田村在住者・チーム 北リアス現地事務所長		2011.3.11 東日本大震災「野田村の現状と復興への展望」 ※発表内容は大門が通訳
李 永俊氏 弘前大学(労働経済学)		Displaced by Disaster, Recovery and Human Networks
永田 素彦氏 京都大学大学院(グループ・ダイナミックス)		Improving Regional Care after Catastrophic Disaster through Collaborative Practice of Local People and Outside Volunteers
渥美 公秀氏 大阪大学大学院(グループ・ダイナミックス)		7 Years in Noda Village: Collaborative Practice, Action Research, & Education
河村 信治氏 八戸高専 (都市計画)		A Preliminary Report on Community-based Recovery Processes from the Disaster in Langtang Vil., Nepal —For comparison study and partnership with Noda vil.
大門 大朗 大阪大学大学院(グループ・ダイナミックス)		"Pay it forward": Extending a post-disaster altruistic support in Japan

な関わりが被災住民の内発性を引き出すために重要なことが報告された。

4人目の大阪大学渥美氏からは、野田村におけるコミュニティFM「のだむラジヲ開局準備会」の実践と、2013年野田村設置された大阪大学野田村サテライトでの教育について紹介がなされた。ラジオの実践からはアソシエーションとしての交響体へつながる可能性が、野田村サテライトキャンパスの取り組みからは大学生らと住民との新たな繋がりが生まれていることが報告された。

5人目の八戸高専河村氏からは、野田村におけるシャレットワークショップを用いた災害復興の実践で得られた知見を踏まえ、ランタン村（ネパール）と野田村の復興過程を比較する報告がなされた。二つの被災地からは、都市に対する「地方」という問題を共に抱えながらも、ランタン村の復興事例が示す集中的な海外の支援、直接民主的な復興プロセス、コミュニティの持続といった要因は野田村の復興にも重要となりうることが指摘された。

最後に、6人目の大阪大学大門からは、被災地である野田村から熊本地震被災地へと支援がつながっていく実践の報告と、マクロなレベルでの日本社会にこうした「被災地のリレー」が見られたかどうかについて報告した。野田村から特産品を通じ、被災地からも支援が起こっていること、それは社会調査からも日本全体で見らることが報告された。

質疑応答では、様々な質問がなされたが、特に、災害後の人々の移住の問題について質問が集中した。例えば、家庭内の状況や政府の関わり方など周囲の環境・社会的な要因はどうか、あるいは人々の繋がりやコミュニティの強さといったソーシャル・キャピタルに関連した違いはどうか、仮設住宅に住むか家をエレベーション⁴するかといったコンフリクトに関する問題はあるかなどの質問が飛び交った。

3. 本シンポジウムとアメリカの災害社会科学

本シンポジウムには、DRCの関係者のみならず、研究者・一般の方など多くの方が参加していたことからも日本の災害への関心が高いことがわかる。しかし、本シンポジウムの特徴を、単にアメリカにおいて、アメリカ外の災害の紹介がなされた点を強調するだけでは十分ではないように思われる。

DRCを含め、アメリカ災害社会科学の系譜を振り返れば、1960年代より精力的に進められたのは、災害直後の対応期にあたる研究であった²。今日でも、災害対応に関する研究はその中心的な位置を占めて

いる一方で、長期（例えば10年以上）を見据えた研究は未だ十分になされているとは言えない。もちろん、甚大な被害をもたらしたハリケーン・カトリーナから13年が経ち、徐々に長期復興についての関心は高まっている。そして、こうした問題は、日本においても、阪神・淡路大震災や東日本大震災などと同様の問題を有していることは言うまでもない。

その点で、本シンポジウムの意義は、一般論的な東日本大震災後の長期復興を単に紹介するのではなく、特定の野田村という被災地に焦点を当て、7年間に渡って長期的・継続的に行ってきました活動を被災者・研究者双方の視点から、災害後のコミュニティにおける長期的な課題・成果を具体的に掘り下げ共有した点にあると言えるだろう。

4. おわりに

災害が長期にわたることによって、必然的に災害は文化や社会をローカルなレベルで破壊する一連のプロセスであることは今日明らかのように思われる。しかし、日米だけを見ても、文化・社会的な問題について掘り下げた研究ははじまったところである。災害が全地球規模に拡大する今日の状況を踏まえつつも、具体的・ローカルな視点を織り交ぜた実践について今後の長期研究が望まれていると言えよう。

5. 謝辞

本シンポジウムを開催するにあたり、DRCのDr. Kendra氏、Dr. Wachtendorf氏、Dr. Nigg氏には、開催前後の調整も含め大変お世話になりました。ここに記してお礼申し上げます。

補注

- (1) 本図書室は、約7万冊ものコレクションがあり、社会科学系では世界で最大ものである。また、災害に関する書籍・論文だけでなく、会議録やレポートなど現在では入手不可能なものも含まれている。
- (2) 例えば、日本でも有名になったR.ソルニットの『災害ユートピア』もその多くをDRCの研究系譜から負っている。特に、QuarantelliやDynesが主張した、災害後に人々は混乱や無秩序に陥るのではなく、むしろ協調や協力によって特徴づけられるという主張は、ソルニットの著作でも通底する主題であるように思われる。
- (3) IAEMは、世界6000名以上からなるNPOであり、教育や情報共有、ネットワーキングなど災害対応を中心とした活動を行う団体である。詳細は、HP (<http://www.iaem.com/home.cfm?c=Global>) を参照せよ。

- (4) 家の土台そのものを持ち上げるような防災対策であり、
近年、アメリカの洪水対策としてしばしば見られる。